

事務事業名称	帰国児童等に対する教育指導員派遣事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1987(S62)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒			
	サブターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	日本語の理解が困難で学校生活への適応の促進に努める必要がある。			
	ターゲットが抱える課題	通訳者の確保			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童・生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と児童・生徒及び保護者との間で意思疎通が図れている状態。				
事業概要	帰国渡日1年目の対象児童・生徒に教育指導員を週2回、2年目は週1回派遣している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と保護者との間で意思疎通が図れている状態。	教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の支援等を行う。				対象児童・生徒の言語に対して対応できる教育指導員を派遣する。							
指標説明	児童・生徒が指導を受けてよかったと感じている割合 【算出式: 特別の教育課程を実施している児童・生徒に対し、「最後までやりとげて、うれしかったことがある」について肯定的回答をした人数/回答者数×100】				対象児童・生徒に対する教育指導員の派遣率【算出式: 教育指導員の派遣回数/児童・生徒の必要指導回数×100】				教育指導員の派遣回数				
	単位 %				単位 %				単位 回				
	指標種類				指標種類				指標種類				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標 (見込み)	100	80	80	80	2,100	100	100	100	100	2,100	2,100	2,100
	実績	100	76.10	100		1,360	100	100		100	839	665	
達成度	125%				100%				32%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.17
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,350	2,907	1,328		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,350	2,907	1,328		
	物件費計	6,820	4,220	3,360	5,015	67.0%
	歳出計	10,170	7,127	4,688		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	6,820	4,220	3,360	5,015	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、諸外国から来日する児童・生徒が減少したことにより、教育指導員の指導回数が減少した。しかしながら、教育指導員の派遣により、児童・生徒が学校生活を快適に過ごすために支援ができ、懇談等における通訳や進路ガイダンス等で学校と保護者の意思疎通を図ることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	帰国・渡日外国人児童・生徒の学校生活への適応促進のため、今後も継続して支援を実施する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 411

事務事業名称	人権教育推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1973(S48)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権教育担当の教職員			
	サブターゲット	市内小中学校に通学する児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	人権教育基本方針に基づき、人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施している。学校園においては、人権教育担当の教職員の交代や多様化・複雑化している人権課題の正しい理解が求められているため、実態に応じた様々な研修を継続して実施する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている状態。				
事業概要	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業(講演会、実践報告会、学習会、研究大会等)を実施している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
	人権教育の充実と教職員の人権意識の一層の向上が図られている。	人権教育担当教職員が人権について正しい理解を図る機会が増える。				人権についての正しい理解を図れるよう、研修等を実施。																				
指標設定	各種研修を通じて、人権教育担当教職員の「人権意識が向上した」と感じている割合 【算出式:「人権意識が向上した」と感じている人権教育担当教職員/人権教育担当教職員 × 100】				大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数				人権に係る研修回数																	
	単位		%		単位		人		単位		回															
	指標種類				増加することが良いとされる指標																					
	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5											
指標数値	目標 (見込み)		100		100		100		100		562		570		580		590		12		12		12		12	
	実績		100		100		100		100		549		564		486				17		13		13			
達成度				100%				0%				0%														

3. 人員体制

	(人)
	R4実績
正職員	0.77
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	3,828	3,300	6,015		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,828	3,300	6,015		
	物件費計	0	1,234	1,399	1,587	88.2%
歳出計		0	4,534	7,414		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の物件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	1,234	1,399	1,587	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度も前年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催やオンライン開催の大会が多かった。研修を受けた教職員は、教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校長を中心とした組織的な指導に努め、人権教育を進めることができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も、本市小中学校における人権教育の推進を図るために、継続して人権教育の研究等に取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 412

事務事業名称	総合的教育力活性化事業												
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部				課	児童生徒支援課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	中学校区内の子ども			
	サブターゲット	中学校区内の地域ぐるみで子どもを育む大人			
	ターゲットが抱える課題	生きる力が備わっておらず、また居住する地域への関心が希薄である。			
	ターゲットが抱える課題	安全面や衛生面、活性化などの地域の諸課題について、子どもとともに解決に取り組む場が少ない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成された状態。				
事業概要	19中学校区の各地域教育協議会が中心となって、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの生きる力」と「地域力」を育む。 ①子どもの課題を共有化する取組(広報紙の発行等)②大人のネットワークを拡大する取組(協議会の運営等)③子どもが参画する取組(フェスタ・祭りの開催等)④小学校入学前の子供と保護者の参加する取組(スポーツ大会等)⑤学校教育活動を支援する取組(職場体験学習協力等)⑥活動の安全を確保するための工夫(安全パトロール等)⑦その他(清掃活動等)の事業を委託する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、地域社会における児童・生徒に係る理解が進む機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、子どもの課題を共有化する取組を実施。			
指標設定	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				広報誌、機関紙の発行部数				子どもの課題を共有化する取組として広報誌・機関紙を発行した地域教育協議会数			
		単位		校		単位		部		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	19	19	19	19	80,000	80,000	80,000	80,000	19	19	19	19
達成度	100%				74%				63%				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、地域との交流を持つ機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、大人のネットワークを拡大する取組を実施。			
指標設定②	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、大人のネットワークを拡大する取組件数				大人のネットワークを拡大する取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	19	19	19	19	88	88	88	88	19	19	19	19
達成度	100%				77%				79%				
ロジックモデル③		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、子どもが参画する取組を実施。			
指標設定③	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、子どもが参画する取組件数				子どもが参画する取組を実施している地域協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	19	19	19	19	47	47	47	47	19	19	19	19
達成度	100%				72%				84%				
ロジックモデル④		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施。			
指標設定④	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、小学校入学前の子供と保護者の参加する取組件数				小学校入学前の子供と保護者の参加する取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
達成度	100%				58%				53%				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑤		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、体験活動等を行うことが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、学校教育活動を支援する取組を実施。			
指標設定⑤	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、体験活動等の取組件数				学校教育活動を支援する取組を実施する地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	19	19	19	19	49	49	49	49	19	19	19	19
実績	19	19	19		14	37	32		9	17	18		
達成度	100%				65%				95%				
ロジックモデル⑥		子ども一人ひとりの「生きる力」が育まれるとともに、地域社会において児童・生徒の理解が進み、学校と連携して子どもの成長を支える意識が醸成されている。				取組の実施により、学校と連携して子どもの成長をさせる意識を醸成することが出来る機会が増える。				各地域教育協議会を中心とした、活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施。			
指標設定⑥	指標説明	子どもの課題を地域に共有化した中学校区数				地域教育協議会における、地域パトロール等の取組件数				活動の安全を確保するための工夫に係る取組を実施している地域教育協議会数			
		単位		校		単位		件		単位		校	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	19	19	19	19	86	86	86	86	19	19	19	19
実績	19	19	19		8	66	40		11	12	12		
達成度	100%				47%				63%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.37
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	4,067	2,907	2,890		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,067	2,907	2,890		
	物件費計	3,717	3,800	3,601	3,800	94.8%
歳出計	7,784	6,707	6,491			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)	3,717	3,800	3,601	3,800		

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型イベントについては工夫を凝らし、代替の事業を実施したところもある。ただし時期と感染状況によっては中止せざるを得ない地域教育協議会もあった。大人のネットワークを拡大する取組や子ども(中学生)が参画する取組に関しては増加傾向にあるため、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、「子どもの生きる力」と「地域力」を育むための事業を推進する。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5月8日より「5類感染症」の位置づけとなるため、実施できる取組が増えることが予想される。地域の実情に合った取り組みを進めてもらうよう説明していく。

事務事業名称	多文化共生教育推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権教育担当の教職員			
	サブターゲット	市内小中学校に通学する児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	在日外国人教育・国際理解教育への理解を進める必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある小中学校				
事業概要	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	人権教育担当教職員を介して、在日外国人教育・国際理解教育について、理解がある学校となっている。	研究事業を通じて、人権教育担当教職員が在日外国人教育・国際理解教育に関して触れる機会が増える。				在日外国人教育・国際理解教育の推進を目的とした研究事業を実施。							
指標設定	指標説明	国際理解教育に努めている学校数 ※学校教育計画に国際理解教育を掲載している学校数				講演会等の参加教職員の延べ人数				講演会等の開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
		単位	校	単位	人	単位	回						
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	64	64	63	63	340	350	360	370	6	6	6
	実績	64	64	63		225	319	225		3	4	4	
	達成度	100%				0%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.16
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,914	2,043	1,250		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,914	2,043	1,250		
	物件費計	0	113	54	216	25.0%
	歳出計	0	2,156	1,304		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	113	54	216	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催やオンライン開催の大会が多かったが、研修を受けた教職員は、教育活動において多文化共生教育をについて考えを深め、各学校で多文化共生教育を推進することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も小中学校における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るために、異文化理解のための学習会や授業研究に取り組む。

事務事業名称	「心の教室相談員」配置事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2001(H13)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立教育文化センター条例第3条(4)				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する児童及び保護者			
	サブターゲット	児童のいじめや友人関係など、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	教員以外に、定期的に相談できる機会がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。 相談員を、児童数に応じて、1校につき年間37回派遣する。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる。				アウトプット (活動結果)	心の教室相談員の配置により、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行うことができる。				インプット (活動)	心の教室相談員を配置する。			
	指標説明	児童1人あたりの相談件数 【算出式: 相談件数/全小学校の児童数×100】				心の教室相談員への相談件数				心の教室相談員の年間派遣回数					
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績	0.62	0.62	0.62	0.62	13,000	13,000	13,000	13,000	1,620	1,620	1,620	1,620		
	達成度	87%				96%				100%					

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.27
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,871	4,478	2,109		
	会計年度任用職員	169	1,058	899		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,040	5,536	3,008		
	物件費計	8,277	8,375	8,250	8,345	98.9%
	歳出計	11,317	13,911	11,258		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	3,825	4,160	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	4,123	0	3,825	4,160	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	4,154	8,375	4,425	4,185	

5. 総括的分析

総括的分析	心の教室相談員への相談については、年間35回が基本であるが、10月に2回再配当し、さらに学校によって派遣回数が増加要望があるため、予算内で対応している。心の教室相談員の連絡会を開催し、相談員間で情報共有ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	学校側からの拡充の要望は例年高く、相談員の資質向上のための方策に取り組む。さらに、中学校に配置しているスクールカウンセラーとの連携のみならず他の専門家との連携を図っていくとともに、小中学校の生徒指導担当との連携を密にし、貧困やヤングケアラー等の悩み事があれば関係機関につなげるようにする。

事務事業名称	スクールアドバイザー派遣事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者			
	サブターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	緊急を要する課題については、予測できないために人材の確保、予算の確保が難しいことで、幼児・児童・生徒等は、専門的な知見に基づく心のケアが受けられない。また、教職員は、専門的な指導・助言が受けられない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態。				
事業概要	(1)スクールアドバイザーの業務:事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行っている。 (2)スクールアドバイザーとして派遣する者:臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中から、依頼した者				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減されている。				アウトプット (活動結果)	スクールアドバイザーを依頼することにより、事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行うことが出来る。				インプット (活動)	臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中からスクールアドバイザーを依頼する。			
	指標説明	学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合【算定式:安心できたと回答した報告数/派遣報告数 × 100】				スクールアドバイザーの派遣回数				スクールアドバイザーの派遣を要請した回数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	30	16	16	16	12	16	16	16		
	実績	100	100	100		18	17	16		9	6	5			
達成度	100%				100%				169%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.16
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,356	1,650	1,250		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,356	1,650	1,250		
	物件費計	200	255	255	240	106.3%
	歳出計	1,556	1,905	1,505		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	200	255	255	240	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度は例年より緊急派遣の依頼が少なかったが、事故や事件に伴うものが多く、派遣の理由は厳しいものである。急を要するものなので、スクールアドバイザーの人的確保には苦慮したが、要請のあった学校すべてに派遣することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も緊急事案発生時には、速やかにスクールアドバイザーを派遣し、問題の解決につなげていく。

事務事業名称	スクールカウンセラー配置事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2001(H13)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する生徒及び保護者			
	サブターゲット	生徒のいじめや友人関係、学校生活における課題について助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	スクールカウンセラーの勤務は1日6時間、年間35日と決められているが、相談件数は年々増えているため、予約の関係上、相談したい時に相談ができないことがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる状態。				
事業概要	府事業のため、人員配置のみ。 ・市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。 ・生徒のカウンセリング等に関する情報収集、提供。 ・校内研修等で教職員のカウンセリングマインド等を高めるための支援を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる。				スクールカウンセラー配置により、生徒、保護者及び教職員の相談する機会が増える。				中学校にスクールカウンセラーを配置する。			
指標設定	指標説明	相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				スクールカウンセラーによる相談対応件数				スクールカウンセラー配置校数			
		単位 %				単位 件				単位 校			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	10,500	10,500	10,500	10,500	19	19	19	19
	実績	100	100	100		5,998	6,699	7,936		19	25	25	
	達成度	100%				124%				132%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.27
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,755	2,121	2,109		
	会計年度任用職員	507	1,058	899		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,262	3,179	3,008		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	2,262	3,179	3,008			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	スクールカウンセラーの配置は、令和4年度も全19中学校に加え、6小学校に配置することができた。スクールカウンセラーには、相談業務以外に教職員への研修、ケース会議への参加等に取り組むよう伝えている。今後も専門知識を生かした助言を求めていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	児童・生徒・保護者・教職員からの相談ニーズは高く、現状維持を図る。配置校の増加を大阪府に要望している。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 432

事務事業名称	教育相談事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1986(S61)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒及び保護者			
	サブターゲット	メンタル相談を要する教職員。いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒に関わる教職員			
	ターゲットが抱える課題	いじめや人間関係をはじめ、学校生活に関わる相談ができる機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることができる状態。				
事業概要	<p>【子どもの笑顔を守るコール(いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。(平日 月～金午前9時から午後5時まで) 【継続教育相談】 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。(要予約 月～金) 【メンタルヘルス相談】 ・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。(要予約 月と金の午後) 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来る。				子どもの笑顔を守るコール実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が電話による教育相談を行う機会が増える。				子どもの笑顔を守るコールを実施。			
指標設定	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数 単位 %				子どもの笑顔を守るコール相談件数 単位 件				子どもの笑顔を守るコール活動日数 単位 日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	400	400	400	400	243	242	243	243
	実績	100	100	100	100	419	386	468		243	241	246	
達成度	100%				83%				101%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来る。				継続教育相談の実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が面談による教育相談を行うことが出来る機会が増える。				継続教育相談を実施。			
指標設定②	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数 単位 %				継続教育相談件数 単位 件				継続教育相談活動日数 単位 日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	1,500	1,500	1,500	1,500	243	242	243	243
	実績	100	100	100	100	1,784	1,882	1,541		243	241	246	
達成度	100%				97%				101%				

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				メンタルヘルス相談により、教職員がメンタルヘルス相談を行う機会が増える。				メンタルヘルス相談を実施。			
指標設定 ③	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数 単位 %				メンタルヘルス相談件数 単位 件				メンタルヘルス相談活動回数 単位 日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	50	50	50	50	97	95	97	93
	実績	100	100	100		0	0	0		96	87	52	
達成度	100%				200%				54%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,822	6,678	7,812		
	会計年度任用職員	6,863	6,788	7,390		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	12,685	13,466	15,202		
物件費計	2,788	2,635	2,484	3,051	81.4%	
歳出計	15,302	16,101	17,686			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)	2,617	2,635	2,484	3,051		

5. 総括的分析

総括的分析	子どもの笑顔を守るコール及び継続教育相談については、概ね目標を達成できており、いずれも相談件数が多い事業の継続の必要性がある。メンタルヘルス相談については、件数がなかったことから、令和4年度からは「教職員のメンタルヘルス相談事業」を「教育メンタルヘルス相談事業」とし、教職員に加え、幼児・児童・生徒の教育に関するカウンセリングを希望する市内在住者も対象とした相談を実施している。しかしながら、教職員のメンタルヘルスという枠組みとしての相談はなく、周知の方法等を改善していく必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	「教職員のメンタルヘルス相談事業」について、教職員のメンタルが心配される実態があることから、事業案内を電子データで教職員個人のタブレット端末で見ることができるよう周知するとともに、相談の実施方法について、電話・対面のみならず、オンラインでもできる環境を整備するなどして、相談件数の上昇を図る。

事務事業名称	不登校児童・生徒支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間		年度	～		年度まで
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律、不登校児童生徒への支援の在り方について(令和元年10月25日文科科学省)、決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	不登校状態にある児童・生徒			
	サブターゲット	主に心理的要因で不登校状態にある児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できた状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校支援協力員をすべての中学校と一部の小学校に配置し、不登校傾向にある児童・生徒に対し、適切な支援を行う。 ・枚方市不登校支援協力員連絡会の開催、小中学校間の情報交流。 ・適応指導教室「ルボ」入室児童・生徒…学習活動・体験活動・創作活動等、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立するための指導・支援を行う。 ・適応指導教室「ルボ」訪問指導…学生指導員及び担当する指導主事が家庭訪問を行い、不登校児童生徒の主体的な活動への支援を行う。 ・馬とのふれあい体験…馬の世話を通して、不登校児童・生徒に対する支援を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				アウトプット (活動結果)	不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。				インプット (活動)	公立全中学校において、不登校支援協力員を配置する。			
	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式:不登校児童・生徒/全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順				不登校支援協力員の延べ活動回数(中学校)				不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある生徒数					
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	0.62, 4.0	0.62%, 4.0	0.61 4	0.61 4	1,710	1,710	1,710	1,710	400	395	390	385		
	実績	1.04, 4.75	1.39%, 5.79	1.81, 6.35		1,674.50	1,747	1,601		482	591	644			
達成度					106%				35%						

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
ロジックモデル②		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。				一部の小学校において、不登校支援協力員を配置する。					
指標設定②	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式:不登校児童・生徒/全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順				不登校支援協力員の延べ活動回数(小学校)				不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある児童数					
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	0.62, 4.0	0.62%, 4.0	0.61	4	0.61	4	490	490	490	490	130	125	120	115
	実績	1.04, 4.75	1.39%, 5.79	1.81, 6.35		522	450.50	470		216	280	355			
達成度	0%				104%				-96%						
ロジックモデル③		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要員や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				「ルポ」において各種事業を通じて人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場を提供することにより、登室している児童・生徒が自立できるきっかけが増える。				主に心理的な面で不登校状態にある児童・生徒に対し、人間関係の在り方や事故決定の方法を学ぶ場として適応指導教室「ルポ」を提供する。					
指標設定③	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式:不登校児童・生徒/全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順				ルポへの入室基準を満たし、登室を承認された児童・生徒が登室した割合 【算出式:ルポへの登室児童・生徒				適応指導教室「ルポ」への入室承認児童・生徒数					
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	0.62, 4.0	0.62%, 4.0	0.61	4	0.61	4	100	100	100	100	45	45	45	46
	実績	1.04, 4.75	1.39%, 5.79	1.81, 6.35		100	100	94		36	31	51			
達成度	0%								113%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	4.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	4,626	11,786	8,593		
	会計年度任用職員	0	10,110	7,261		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,626	21,896	15,854		
	物件費計	12,770	14,666	14,732	16,653	88.5%
歳出計		17,396	36,562	30,586		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	5,834	6,771	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	6,373	0	5,834	6,771	
一般財源(物件費に充当されるもの)		6,397	14,666	8,898	9,882	

5. 総括的分析

総括的分析	不登校児童・生徒は小中学校ともに年々増加傾向にあり、不登校支援協力員の必要性が高まっている。特に小学校においては不登校支援協力員の配置は44校のうち7校となっており、不登校児童への速やかな支援が困難な状況がある。適応指導教室「ルポ」については、令和4年度8月に「不登校支援ガイド」を策定するなどして、学校以外での居場所についての発信に伴い、「ルポ」に登録する児童・生徒も増加した。「ルポ」に登室する児童・生徒の背景は多様であり、社会的自立に向けた個に応じた多様な支援が求められている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	不登校状態となっている児童・生徒が学校内外のどこにもつながっていないような状況があることは大きな問題であり、仮に不登校状態となったとしても学べる場所の確保は急務である。学校内に教室以外の居場所を確保するための不登校支援協力員の存在はとても大きく、状況改善に大きな役割を果たすと考えられる。また、適応指導教室「ルポ」での取組の充実を図ることで、学校内外でできる支援のあり方を市内全小中学校に発信し、子どもたちの社会的自立を促す。

事務事業名称	いじめ問題対策事業											
測定年度	2022(R4)年度				部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	いじめの防止対策推進法（第14条第1項及び第20条第1項）、いじめの防止対策推進法（平成20年法律第11号）第1条				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市学校いじめ対策審議会				
事業対象	メインターゲット	市立学校園の幼稚園児、児童、生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	いじめの未然防止と認知したいじめの早期解決			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿（課題が解決した状態）	安心できる学校園生活				
事業概要	1. 枚方市の関係部課と外部関係機関に属する者で構成される「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の定例会を開催する。 2. 枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 3. 「ストップ！いじめ」を配付し、枚方市立小・中学校の新入生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発を行う。 4. 枚方市いじめ防止基本方針(概要版)の作成・配付。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		安心できる学校園生活				認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				中学校におけるいじめを認知する。			
指標設定	指標説明	認知したいじめに対する解消率 (小・中学校) 【算出式:解消件数/認知件数×100】				認知したいじめの対応件数				中学校におけるいじめ認知件数			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	100	100	100	100	190	190	190	190	190	190	190	190
達成度	98%				258%				-58%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		安心できる学校園生活				認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				小学校におけるいじめを認知する。			
指標設定②	指標説明	認知したいじめに対する解消率 (小・中学校) 【算出式:解消件数/認知件数×100】				認知したいじめの対応件数				小学校におけるいじめ認知件数			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	100	100	100	100	675	675	675	675	675	675	675	675
達成度	98%				404%				-204%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.35
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	20,336	19,643	18,358		
	会計年度任用職員	1,014	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	162	200	0		
	人件費計	21,512	19,843	18,358		
物件費計	273	4	6	20	30.0%	
歳出計	21,785	19,847	18,364			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	273	4	6	20		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>令和5年3月末現在のいじめの認知件数は、小学校2,724件、中学校491件となっている。解消件数は、令和5年6月末現在、小学校2,699件、中学校463件であり、解消率は98.35%である(3,162件/3,215件)。いじめの認知件数が増加していることについては、子どもたちの様子をよく捉えていると肯定的に評価される。令和3年度に引き続き、いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、事案の大小に関わらず、丁寧に対応する必要があることを学校へ伝えているため、令和3年度以降、件数は年々増加している。一方、いじめ事案の認知件数が増加すると、いじめ事案としての対応を求められる件数が増加することになり、実務負担が増幅することは課題である。その結果、年度内に解消に至る（アウトカム）割合が減少している。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	<p>令和5年度は、いじめ事案が増加する現状に対応するため、児童生徒支援課にいじめ対策グループを配置し、弁護士やスクールソーシャルワーカーを配置するなど、人員体制の強化を図っている。また、いじめの相談窓口を新設した人権政策室とは、事案情報の共有や、枚方市いじめ防止基本方針の見直し等、総合的な施策について協議するなど、市長部局との連携を強化する。教育委員会が主体となるいじめ重大事態調査では、公平性を確保するため第三者で構成する、枚方市学校いじめ重大事態調査委員会を新設した。教職員研修は、課題となっている初動対応に重点を置いた具体的な事例を用いた実践的な研修を実施する。</p>

事務事業名称	進路指導等事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2005(H17)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市立小中学校の児童・生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	進路の選択			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。				
事業概要	<p>◆進路選択支援事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を実施する。</p> <p>◆教育活動全体を通して学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意思・意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。				アウトプット (活動結果)	各種相談等に対し、適切に対応する。				インプット (活動)	進学意欲を有しながら、経済的な理由により進学が困難な支援を要する生徒や保護者に対して各種相談等を実施。			
	指標説明	自分の進路について考えた児童・生徒数の割合【算出式:自分の進路について考えた児童・生徒数/全児童生徒数×100】				相談に対する対応率【算出式:対応件数/相談件数×100】				相談件数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	100	100	100	100	34	35	36	37		
	実績	100	100	100		100	100	100		30	31	32			
達成度	100%				100%				89%						
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	進路相談やキャリア教育により、将来に展望を持つことができる。				アウトプット (活動結果)	小中学生にキャリア・パスポートの作成を指導する。				インプット (活動)	キャリア教育を実施する。			
	指標説明	自分の進路について考えた児童・生徒数の割合【算出式:自分の進路について考えた児童・生徒数/全児童生徒数×100】				キャリア・パスポートの作成を指導した学校数				キャリア教育を実施した学校数					
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	-	64	63	63	-	64	63	63		
	実績	100	100	100		-	64	63		-	64	63			
達成度	100%				100%				100%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.77
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,110	2,907	6,015		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,110	2,907	6,015		
物件費計	2,801	2,802	2,801	2,805	99.9%	
歳出計	5,911	5,709	8,816			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	657	660	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	745	657	660	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	2,056	2,145	2,141	2,805		

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度については、奨学金制度の説明を人数制限を設けたうえでの集合式で実施することができ、生徒・保護者への周知を図った。キャリア教育については、キャリア・パスポートを活用し、全中学校で実施した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	①今後も進学意欲がありながら、経済的な理由で就学が困難な生徒や保護者に対して、必要な情報を提供を行う。 ②学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的進路を選択決定する態度や意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 450

事務事業名称	支援教育推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2005(H17)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	障害児、医療的ケアを必要とする児童			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	平成27年度の事業開始当初は、個に応じた支援を受ける機会が十分ではなかった。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、学校に専門家を派遣し指導・助言する。 職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施する。 枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。 肢体不自由児介助員を配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行う。 学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。 肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施する。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行う。 支援学級入級児童生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				専門家の派遣により、対象の児童・生徒に対し、適切な指導・助言を行うことができる。				通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援のため、学校に専門家を派遣する。			
指標設定	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				専門家による指導・助言回数				小中学校への専門家派遣校数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	20	20	20	20	4	4	4	4
	実績	100	100	100		20	20	20		4	4	4	
達成度	100%				100%				100%				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。				各学校園等の巡回により、障害児、及び医療的ケアを必要とする児童が相談できる機会が増える。				職員が、就学支援のため、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回。			
指標設定②	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				就学相談者数				就学相談の訪問園等の数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	360	360	360	360	77	77	77	77
	実績	100	100	100		336	314	310		80	82	79	
達成度	100%				86%				103%				
ロジックモデル③		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。				非常勤講師加配により、支援教育コーディネーターの活動時間が増加し、支援教育が推進される。				枚方市立小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動時間を支援するために、非常勤講師を加配する。			
指標設定③	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				支援教育コーディネーター1週あたりの活動時間数				支援教育コーディネーター配置校数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	10	10	10	10	64	64	63	63
	実績	100	100	100		10	10	10		64	64	64	
達成度	100%				100%				102%				
ロジックモデル④		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。				肢体不自由児介助員の配置により、生活、訓練、学習等の介助を行う。				小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒のため、肢体不自由児介助員を配置。			
指標設定④	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				肢体不自由児介助を必要とする児童生徒数				肢体不自由児介助員配置人数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	22	22	22	22	22	22	22	22
	実績	100	100	100		19	30	26		19	27	23	
達成度	100%				118%				105%				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑤		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				学校看護師を配置することにより、対象幼児、児童及び生徒の枚方市立学校園における日常生活を支援する。				医療的ケアを必要とする幼児、児童及び生徒のため、学校看護師を配置。			
指標設定⑤	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				学校看護師を必要とする児童生徒数				学校看護師の配置人数			
		単位		%		単位		人		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	16	16	16	16	26	26	26	26
	実績	100	100	100		18	19	16		30	40	42	
	達成度	100%				100%				162%			
ロジックモデル⑥		支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる。				理学療法士の配置により、肢体不自由児童・生徒に対し、専門的な機能回復訓練を実施する。				肢体不自由児童・生徒のため、理学療法士を配置。			
指標設定⑥	指標説明	支援が必要と認められた児童・生徒に対する支援教育に係る満足度 【算出式: 支援をしている児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数×100】				機能回復訓練の回数(小学校 54回、中学校22回)				理学療法士の訓練を希望する児童生徒数			
		単位		%		単位		回		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	76	76	76	76	52	52	52	52
	実績	100	100	100		81	89	73		65	62	55	
	達成度	100%				96%				106%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.80
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	41.51
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考) R4予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	31,764	27,312	29,686		
	会計年度任用職員	150,268	159,201	151,307		
	特別職非常勤	10	10	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	182,042	186,523	180,993		
	物件費計	15,747	17,101	8,094	9,922	81.6%
	歳出計	194,847	203,624	189,087		
歳入	国庫支出金	13,215	11,643	0	0	
	府支出金	7,472	2,393	730	1,248	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	2,108	14,036	730	1,248	
	一般財源(物件費に充当されるもの)	10,697	3,065	7,364	8,674	

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。

5. 総括的分析

総括的分析	支援学級は年々増加しており、令和4年度は小学校281学級(前年度比 18増)、中学校は97教室(前年度比8増)であった。支援を必要とする児童・生徒すべてに個々の状況に応じた対応ができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	国・府の通知により、適切な学びの場の見直しを進めるとともに、通級指導教室を含めた支援教育全体の質的向上を図っていく。今後も、障害のある児童・生徒の個々の状況に応じた学びの場の確保や社会的障壁を取り除くための合理的配慮を行い、教育の環境を整えていく。

事務事業名称	通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1974(S49)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒			
	サブターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	徒歩による通学が困難で、学校を欠席することが多い。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加した状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 ・枚方市内に在住する支援学校等に在籍する通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	通学タクシーを利用することにより、出席日数が増加したり、学校行事に参加したりする機会が増加したりする。				アウトプット (活動結果)	通学タクシー支援により、対象児童が通学できる機会を増やす。				インプット (活動)	枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等を対象とした、通学タクシーに係る支援を実施。			
	指標説明	タクシーチケットを使用した日の出席日数				通学タクシーチケット利用枚数				通学タクシー利用申請者数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	1,455	1,198	1,198	1,198	240	2,000	2,000	2,000	40	40	40	40		
	実績	1,198	728	616		2,101	1,115	956		36	36	25			
達成度	51%				48%				63%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.36
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,994	2,829	2,812		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,994	2,829	2,812		
	物件費計	2,286	1,144	1,328	2,775	47.9%
歳出計		4,280	3,973	4,140		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	675	1,328	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	675	1,328	
一般財源（物件費に充当されるもの）		2,286	1,144	653	1,447	

5. 総括的分析

総括的分析	本事業においては、毎日利用や学校行事及び雨天時等の必要時利用の2種類の形態があり、毎日利用の児童生徒が少なかった。特に医療的ケア児は緊急時の対応が予期されるため、保護者が直接送迎するつもりで非常時に向けて申請していたり、放課後デイサービスの拡充により下校時は本事業を利用しなかったり、リハビリテーションの一環として徒歩での登校を織り交ぜたりなどの理由から、執行額が想定を下回っている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	次年度の新就学児童の状況や、入退院を繰り返す児童生徒の状況の把握に務め、次年度の利用のニーズを丁寧に見立てていく

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小中学校安全対策事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小中学生			
	サブターゲット	小中学校に勤務する教職員			
	ターゲットが抱える課題	命を守る知識を身に付けることが必要			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小中学校において、危機事象が起きた場合に適切に対応できる力を身に付ける。				
事業概要	(1) 小中学校において、危機管理マニュアルを見直し、実践的な避難訓練を実施する。 (2) 小中学校において、一般的な安全指導のほか、交通安全教室等を実施する。 (3) 小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。 (4) 小学校において、防災キャンプを実施する。 (5) 小中学校において、メール配信システムを活用し、不審者情報や暴風警報等発表時の具体的な対応を関係機関、保護者に提供する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		命を守る安全意識が向上する。				安全指導及び交通安全教室の実施により、児童生徒が安全意識について考えるきっかけになる。				小中学校において、一般の安全指導のほか、交通安全教室等を実施			
指標設定	指標説明	児童、生徒の事故等遭遇件数				安全教室を実施した回数				交通安全教室、自転車安全教室を実施した学校数。			
		単位		件		単位		回		単位		校	
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	0	0	0	0	109	109	107	107	64	64	63	63
達成度	0%				0%				0%				
ロジックモデル②		命を守る安全意識が向上する。				救命講習を実施することによって、知識を身に付ける。				小学校において、胸骨圧迫とAEDの取り扱いに特化した救命講習を実施する。			
指標設定②	指標説明	児童、生徒の事故等遭遇件数				救命講習を実施した回数				救命講習を実施した校数			
		単位		件		単位		回		単位		校	
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	0	0	0	0	45	45	44	44	45	45	44	44
達成度	0%				0%				0%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	9,821	9,765		
	会計年度任用職員	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	9,821	9,765		
物件費計	—	3,061	2,691	4,158	64.7%	
歳出計	—	12,882	12,456			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	566	120	1,500	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	566	120	1,500	
一般財源（物件費に充当されるもの）	—	2,495	2,571	2,658		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については概ね想定どおりであり、今後も継続的な取り組みを続ける。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	各校での取り組みを確実に進めていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 959

事務事業名称	児童生徒支援課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	学校教育部			課	児童生徒支援課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間		年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁等				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	児童生徒支援課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。				
事業概要	室の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	3,143	1,562		
	会計年度任用職員	0	1,136	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	4,279	1,562		
	物件費計	0	543	314	706	44.5%
	歳出計	0	4,822	1,876		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	543	314	706	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で予算化していた負担金(メチャハッピー祭参加費)や使用料及び賃借料(公用バスの代替バス使用料)については執行できなかったが、その他は適正に運用できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も適正に予算執行をしていく。